

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

高岡市は、富山県北西部に位置し、市域は、東西約 24.5km、南北約 19.2km、面積は 209.57 km²で、富山県の面積の約 5% を占める富山県第 2 の都市である。

高岡市商工会は、平成 21 年 5 月に戸出町、福岡町、中田町の 3 商工会が合併し設立された。当商工会地域は、高岡市の南西部に位置し庄川と小矢部川の扇状地にあつて、古くから豊かな自然に恵まれた穀倉地帯として発展してきた。近年、工業団地の造成が進められ、銅器、アルミ、医薬品など富山県の特色を活かした産業を中心に発展している。

(1) 地域の災害リスク

(洪水：ハザードマップ)

当会の管轄地域（戸出・中田地区：庄川、福岡地区：小矢部川）の河川敷において、1 階床上浸水（0.5m 以上～3.0m 未満）あるいは、3.0m 以上の浸水が予想される。両河川敷近辺においては、製薬、銅器、金型、シイタケ栽培他、工業団地など比較的中堅・大企業が存在している。

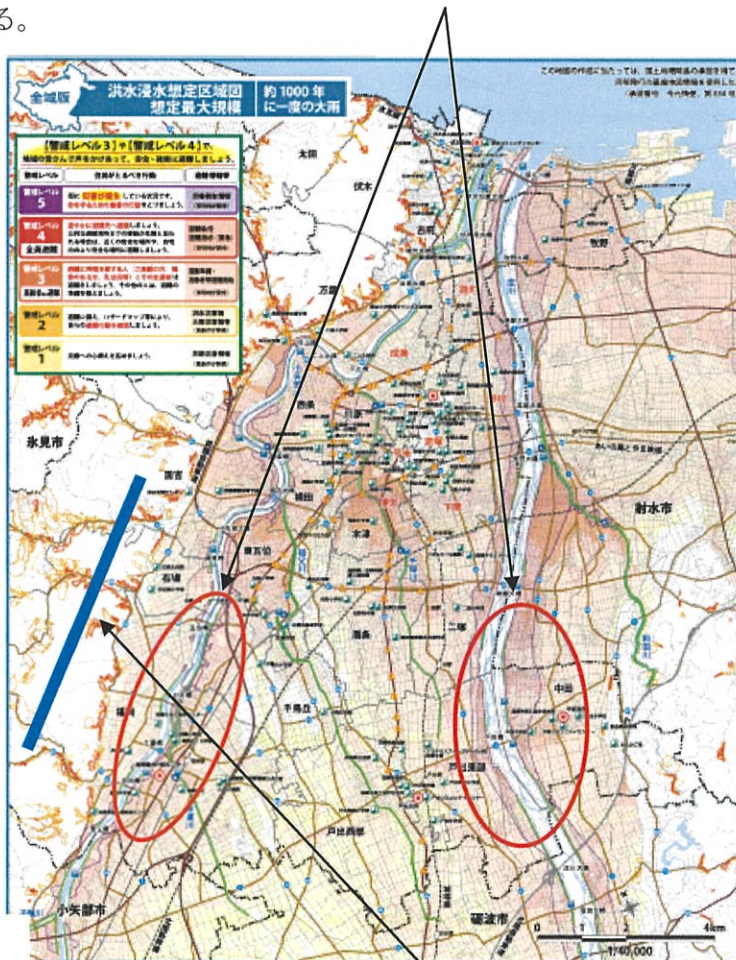


図 1. 洪水ハザードマップ (全域版)

(土砂災害：ハザードマップ)

当会の管轄地域におけるハザードマップによると福岡町赤丸、舞谷、馬場、加茂、西明寺、五位地区にある山間地域では、土砂災害が生じる恐れがあるエリアとなっており、市街地地区よりは少ないが、各業種の事業所は点在している。



図 2. 地震防災マップ（全域版）

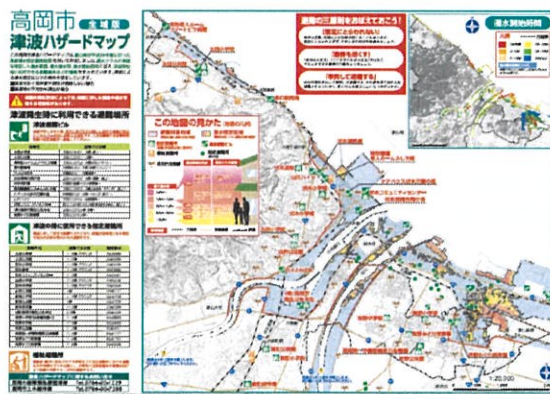
(地震：地震防災マップ)

当会の管轄地域における地震防災マップによると、影響のある「活断層による地震」や「いつどこで発生するかわからない直下型地震」等の大きな地震が発生した際に、想定される最大の揺れ（震度）の大きさでは、市内の大部分で、震度6強（だいたいいろ・うすだいたい色部）を示している。

(津波：ハザードマップ)

当会の管轄地域におけるハザードマップによると当商工会地域は避難対象地域（みずいる部）及び浸水想定地域（しゅいる部）には指定されていないが、想定外の大規模な津波の発生に備えて、地域の3階建て以上の建物の把握と避難場所としての依頼、周知が必要である。

図 3. 津波ハザードマップ（全域版）



(雪害)

当市（富山県）を含む日本海側は、38 豪雪や 56 豪雪、平成 30 年（2018 年）豪雪にみられるように、世界でも有数の豪雪地帯に数えられる。

本年もまさに豪雪に見舞われ、24 時間降雪量は高岡市伏木で 69 センチと、いずれも 1997 年の統計開始以降で最大を記録し、JR 氷見・城端線、あいの風とやま鉄道、万葉線が相次ぎ運休、北陸自動車道が通行止め等、交通網のまひや学校の休校等、市民生活に甚大な影響を及ぼした。

(感染症)

新型インフルエンザは、10 年から 40 年の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。現在、猛威を振るっている「新型コロナウイルス感染症」のように、国民の大部分が免疫を獲得しておらず、全国的かつ急速なまん延により、当市においても多くの市民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある。

※1 月 31 日現在 市内感染者数累計：55 名（県発表資料より）

(2) 商工業者の状況

業 種	令和 2 年	備考 (主な業種の立地状況)
A 農林業	14	—
B 漁業	0	—
C 鉱業・採石業、砂利採取業	4	—
D 建設業	247	市内に分散
E 製造業	221	市内に分散、河川周辺に団地有
F 電機・ガス・熱供給・水道業	2	—
G 情報通信業	10	—
H 運輸業、郵便業	16	市内に分散、幹線道路沿い中心
I 卸売業、小売業	223	市内各商店街及び市内に分散
J 金融業、保険業	11	—
K 不動産業、物品賃貸業	19	市内に分散
L 学術研究、専門・技術サービス業	35	市内に分散
M 宿泊業、飲食サービス業	74	市街地に多いが、市内に分散
N 生活関連サービス業	106	市内に分散
O 教育、学習支援	5	—
P 医療、福祉	32	市内に分散
Q 複合サービス業	1	—
R サービス業 (他に分類されないもの)	43	市内に分散
小規模事業所数	1063	
総事業所数	1171	

当商工会実態調査結果 (令和 2 年) による市内の小規模事業者数は、上表のとおり、「建設業」「卸・小売業」、「製造業」、の順で多く、庄川・小矢部川周辺に工業団地はあるが、事業所は、市内に広く分散している。

また、当商工会会員事業所の地域別割合をみると、福岡地区が 50.0%を占め、一番多く、戸出地区 (33.3%)、中田地区 (16.7%) と続き、庄川・小矢部川周辺にも多くの会社・工場がある。

(3) これまでの取組

1) 当市の取組

①高岡市地域防災計画の策定

近年多発する地震や大雨などの自然災害から、市民の生命、身体、財産を守るための業務など具体的に定めた計画、平成 年(注)に災害対策基本法に基づき、高岡市防災会議において高岡市地域防災計画を策定した。

②高岡市総合防災訓練

高岡市地域防災計画に基づいて、住民と防災関係機関、さらには防災関係機関相互の連携を強化し、実践的な訓練を実施することにより、高岡市地域防災等の円滑な運用に資するとともに、地域防災に関する知識・技術の取得、心構えの形成と意識の高揚を図ることを目的とし、毎年 9 月の防災週間にあわせて、総合防災訓練を行っている。

③各種災害別マニュアル策定

全国的に相次ぐ災害から市民の生命と財産を守り、迅速に対応するため、各種災害別マニュアルを作成した。(令和 3 年 月現在 土砂災害、洪水、津波、高潮対応マニュアルを策定)

④災害備蓄計画の策定

高岡市地域防災計画に基づき、県の災害救助物資の備蓄の考え方と整合性を図り、乳幼児や高齢者及び女性に配慮した災害備蓄計画を策定した。

⑤高岡市防災会議の開催

災害対策基本法及び高岡市防災会議条例に基づき設置され、高岡市の地域に係る地域防災計画を作成し、及びその実施を推進するほか、市町村長の諮問に応じて当該市町村の地域に係る防災に関する重要事項を審議することを目的として開催している。(令和3年2月現在 最新開催:令和元年8月)

2) 当会の取組

①事業者BCPに関する国の施策の周知

中小企業・小規模事業者の災害発生時の備えの必要性について、BCPの策定と運用に関する情報を、当所の広報媒体(会報誌等)でのPRやチラシ・パンフレットの相談窓口やセミナー等にて配布し、防災知識の普及啓発・周知を行っている。

②事業者BCP関連の策定支援

中小企業・小規模事業者の「事業継続力強化計画」(国認定)策定支援を実施し、事業者の対策推進に取り組んでいる。

※令和2年度支援実績 5件

③事業者BCPセミナーの周知

近年は、富山県商工会連合会主催のBCP関連セミナーを管内事業所へ周知し、中小企業・小規模事業者の防災意識の普及啓発・推進を行っている。

④損害保険会社と連携した損害保険への加入促進

高岡市商工会では、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と業務提携し、多種多様なリスクに備えた保険制度(ビジネス総合保険制度、業務災害補償プラン、情報漏えい賠償責任保険制度等)の活用を促進している。

また、事業者の火災や地震等への対策として、富山県火災共済協同組合と連携した普及・加入促進を行っている。

⑤防災備品の備蓄

当会が所有している「高岡市商工会館(戸出本部)及び福岡支所、中田支所」には、医薬品、携帯ラジオ、携帯用拡声器、ロープ、メガホン、カラーコーン、スコップ等をそれぞれ備蓄している。

⑥防災時連絡網の徹底

各支所において、防災時緊急連絡網や自衛消防組織体制、安全管理組織体制を敷いている。

II 課題

当会管轄地域における中小企業・小規模事業者の防災・減災対策支援において、次のような課題がある。

①緊急時における行政、関係機関、事業者との連携体制

各組織の業務継続計画等に従って、事業者への支援対策を実施することになっているが、両者の連携・協力体制が具体化されていない。

②事業者BCP策定の周知・支援

当会への相談状況やセミナー参加状況からも、地域内事業者のBCP策定に関する課題意識が低いと考えられ、特に、小規模事業者は、顕著であると考えられる。

普及啓発・周知活動も十分ではなく、各機関・団体がそれぞれで取り組んでおり、関係機関との連携による取組み強化が必要である。

③事業者BCP策定支援におけるスキル及びツール不足

経営相談におけるBCP関連件数が少ないこともあり、当会職員がBCP策定支援に関わることが少なく、支援スキルの向上が課題であり、資質向上の取組みとともに、専門知識やノウハウを持つ専門家や損害保険会社等との連携が必要である。

また、国や関係機関等から事業者BCPの策定ガイドライン等が提供されているが、特に、小規模事業者にとっては、内容が高度過ぎるとの意見もあり、小規模事業者向けの簡易型BCP策定ツールが必要である。

④新たな脅威「感染症」への対策不足

感染症の対策において、特に対策が進んでいない小規模事業者に対して、検温・消毒等の感染症対策のルール作成や衛生品（マスク、消毒液等）の備蓄、保険を活用したリスクファイナンス対策等の必要性を周知することが必要である。

III 目標

当会と市が一体となり、それぞれの役割を確認・担当することによって、地区内事業者の事業継続力の強化に繋げることを目標とする。

① 緊急時における行政、関係機関、事業者との連携体制の強化

発災時における連絡体制を円滑にするため、当市と当会との間における被害情報報告ルートを構築する。

発災後速やかな応急対策や復興支援策が行えるよう、また地区内において感染症発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

②事業者への災害リスク対策の周知強化

地区内中小企業・小規模事業者に対して、自然災害リスクや感染症等リスク及び事前対策の必要性を認識してもらうよう、周知活動を強化する。

③事業者BCP策定支援の強化

当会職員の資質向上とともに、専門知識やノウハウを持つ専門家や損害保険会社等との連携による相談支援の体制を整え、特に小規模事業者のBCP策定支援を強化する。

④新たな脅威「感染症」への対策

感染症の対策において、特に対策が進んでいない小規模事業者に対して、検温・消毒等の感染症対策のルール作成や衛生品（マスク、消毒液等）の備蓄、保険を活用したリスクファイナンス対策等の必要性をセミナーの開催や経営指導員の巡回時において周知徹底を図る。また、国や県、市から発せられる緊急宣言や日常的な防止対策ルール等の周知・連絡を速やかに実行する。

※その他

上記内容に変更が生じた場合には、速やかに県（商業まちづくり課）へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間

(令和3年4月1日～令和8年3月31日)

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

当会の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

<1. 事前の対策>

当市の地域防災計画等や県の「新型コロナウイルス感染拡大にかかる富山県対策指針」について、本計画との整合性を整理し、自然災害発災時や感染症発生時に、速やかに応急対策等に取り組めるようにする。

1) 小規模事業に対する災害リスクの周知

① 広報媒体や巡回等による啓発活動

当会会報誌、市広報、ホームページ、メールマガジン等の広報媒体や事業者への巡回や面談時において、国の施策の紹介やリスク対策の必要性、損害保険の概要、事例紹介等について周知する。

② BCP関連セミナーの開催

専門知識やノウハウを持つ専門家や損害保険会社等と連携して、BCP策定等、BCPに関連するセミナーを開催する。

③ 事業者BCP策定に関する支援

事業継続力強化計画や簡易型BCPの策定支援を行う。

また、BCP策定支援に関わる職員向けに、リスクマネジメント基礎や管内の災害リスク、BCP策定等に関する研修(勉強会)を開催し、職員の支援スキルの向上を図る。

④ 感染症対策への対応

新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、冷静に対応することを周知する。

また、業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の対策に繋がる支援(マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境の整備等の情報提供や各種支援)を行う。

2) 商工会自身の事業継続計画の作成

当会では、令和3年度中に富山県商工会連合会と連携して事業継続計画を作成予定である。

3) 関係団体等との連携

関係機関(工業団地、商店街、損害保険会社等)との共催にて、BCP関連セミナーの開催を行うとともに、リスクファイナンス対策(各種保険の紹介)等に関する個別相談での連携や普及啓発ポスター等の掲示を依頼する。

4) フォローアップ

当市と当会、市内で同計画を実施する商工団体(高岡商工会議所)を構成員とする「(仮称)高岡市事業継続力強化支援連絡会議」を開催し、状況確認や改善点等について協議する。

巡回・面談時に、事業者のBCP策定状況の把握及び事業遂行のフォローに努める。

5) 当該計画に係る訓練の実施

自然災害等を含めた当ビルの火災が発生したと仮定し、避難訓練を定期的(年1回)に行う。避難訓練は、戸出、福岡、中田各支所とその所属自治会・町内会と連携して行う。また、訓練時には自然災害が発生したと仮定し、当市との連絡ルートの確認等を行う。普段より市との連絡体制を確認しておく。(後述実施体制)(訓練は必要に応じて行う。)

<2. 発災後の対策>

自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。そのうえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ報告する。

1) 応急対策の実施可否の確認

① 役職員の安否確認と大まかな被害状況・参集可能人数等の確認

発災後速やか(目標:2時間以内)に、役職員の安否確認を行う。

安否確認の際には、様々な通信手段(携帯電話・メール・LINE等)を活用し、(1)本人・家族の被災状況、(2)大まかな被害状況(近隣の家屋被害や道路状況等)、(3)出勤できる状態か否か等について、できるだけ情報を収集する。

また、発災後3時間以内には、当市と当所間で、安否確認結果や大まかな被害状況等を共有する。

(当所事業継続計画内に、関連記載有り)

② 感染症発生時の対処

国内感染者発生後には、役職員の体調確認を行うとともに、当ビル(事務所)の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。

また、国、県、市から発出される情報を注視し、当所による必要な感染症対策を行う。

2) 応急対策の方針決定

当会の管轄地域における被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。判断基準とする被害状況は下表のとおりであり、応急対策としては、「緊急相談窓口の設置・相談業務」「被害状況等の把握業務」等を想定している。

当会では、早急に緊急事態対策本部(管理職以上の職員を想定)を設置し、応急対策業務の役割分担を決め、被害状況等の集約、関係機関との連絡調整等を行う。

○被害規模の目安(判断基準)

被害規模	被害の状況
大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地区内の10%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。・地区内の1%程度の事業所で、「床下浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地区内の1%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。・地区内の0.1%程度の事業所で、「床下浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none">・目立った被害の情報がない。

※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

当市と当会間では、下記表を目安として被害情報等を共有する。(情報の共有回数等については、状況に応じて変更していくこととする。)

発災後～1週間	1日に2回共有する
1週間～2週間	1日に1回共有する
1ヶ月以内	2日に1回共有する
1ヶ月以降	1週間に2回共有する

感染症発生時には、国、県、市から発出された行動指針を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等の体制維持に向けた対策を行う。

< 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制 >

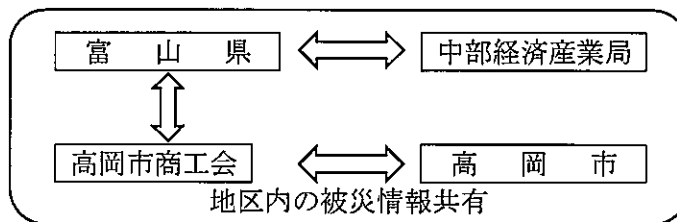
自然災害等発生時に、地区内中小企業・小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。

- ・自然災害による二次被害を防止するため、被災地域での活動内容について決める。
- ・当市と当所の被害状況の確認方法及び分担、被害額の算定方法等について、予め確認しておく。

(被災事業者からの被害情報収集では、り災証明申請書に「被害状況」や「推計被害額」記載欄を設ける方法等、様々な方策を検討する。)

- ・当市と当会が共有した情報については、県の指定する方法にて当所より県へ報告する。(感染症流行の場合は、国や県からの方針に基づき、対応する。)

[連絡体制図]



< 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

「応急対策の方針決定」にて記載したとおり、相談窓口の開設方法については、当市と相談して決める。

- ・当会は、国の依頼を受けた場合、特別相談窓口を設置する。
- ・相談窓口は、安全性が確認された場所にて設置する。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者等を対象とした支援や相談窓口の開設等を行う。

また、地区内中小企業・小規模事業者の被害状況等を確認するとともに、有効な被災事業者施策(国・県・市等の施策)について周知する。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を定め、被災した中小企業・小規模事業者に対して支援を行う。

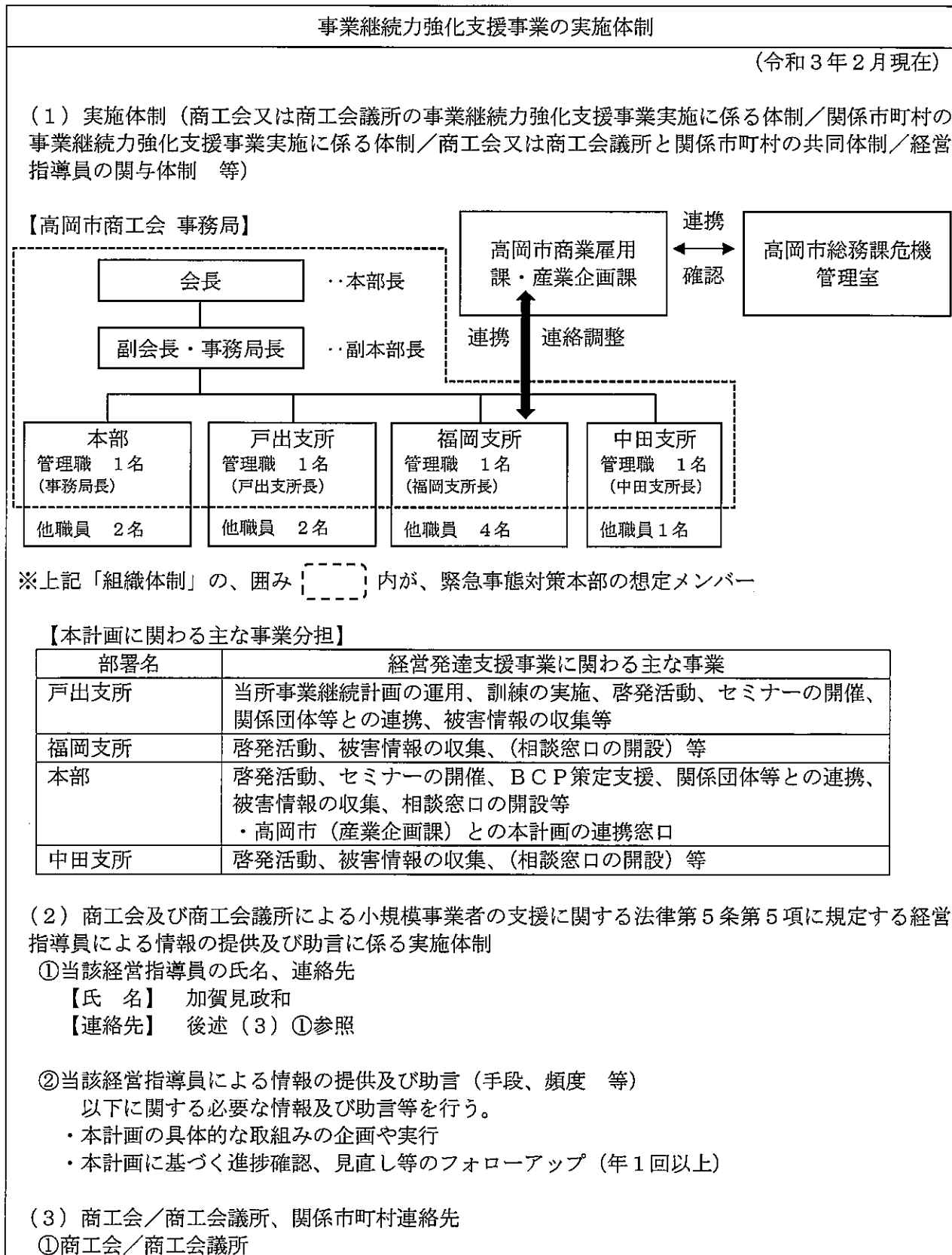
なお、被災規模が大きく、当会職員だけでは対応が困難な場合には、他地域からの応援派遣等を県等に相談する。

※その他

上記内容に変更が生じた場合には、速やかに県(商業まちづくり課)へ報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



高岡市商工会 本部

〒939-1104 富山県高岡市戸出町3丁目8番10号

TEL : 0766-63-0792 / FAX : 0766-63-6586

E-mail : takaoka@shokoren-toyama.or.jp

②関係市町村

高岡市 産業振興部 商業雇用課

〒933-0029 富山県高岡市御旅屋町101番地

TEL : 0766-20-1592 / FAX : 0766-20-1496

E-mail : shogyo@city.takaoka.lg.jp

高岡市 産業振興部 産業企画課

〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号

TEL : 0766-20-1395 / FAX : 0766-20-1287

E-mail : sangyo@city.takaoka.lg.jp

(4) 被害情報等報告先

富山県 商工労働部 商業まちづくり課

〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1番7号

TEL : 076-444-3251 / FAX : 076-444-4403

E-mail : ashogyo@pref.toyama.lg.jp

※報告にあたっては、収集情報の取りまとめが容易な電子メールを第一に利用する。

※その他

上記内容に変更が生じた場合には、速やかに県（商業まちづくり課）へ報告する。

(別表 3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	650	700	700	800	800
1. 専門家派遣費 ・ 個社支援・専門家謝金	100	100	100	100	100
2. セミナー開催費 ・ 事業者BCP策定セミナー ・ 保険等加入促進セミナー	400	400	400	500	500
3. パンフ、チラシ作成費 ・ ポスター・チラシ印刷	100	100	100	100	100
4. 防災、感染症対策費 ・ 医薬品、防災グッズ備蓄	5	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
自己資金、県補助金 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
該当なし
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等